

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 安井 豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 IR・広報部長 鷲森 良太

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 IR・広報部長 鷲森 良太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(百万円)	47,711	52,938	63,819
経常利益	(百万円)	2,378	2,578	3,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,328	1,328	1,723
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,436	1,435	1,844
純資産額	(百万円)	11,015	12,363	11,423
総資産額	(百万円)	23,639	27,001	24,529
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	74.21	74.32	96.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	42.9	43.9

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.92	16.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日客の減少、国内観光・イベントの自粛、延期等による業績への影響は一定程度の期間継続することが見込まれます。また、2020年5月に緊急事態宣言による外出自粛要請は解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、再度、クライアントの店舗休業や営業時間短縮による業務の制約等の可能性も想定され、今後の経過によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、個人消費や輸出、生産の減少に加え、雇用情勢や設備投資も弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後も依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、リアル(実店舗)とバーチャル(EC等無店舗)における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいデジタルトランスフォーメーション等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高めることに注力いたしました。

その実践として、新型コロナウイルス感染症による一部クライアントの店舗休業等の影響があったものの、最大の強みである通信・モバイル分野の販売営業支援においてクライアントとの関係強化に努めるとともに、EC運営受託・支援やインサイドセールスを中心としたデジタルマーケティングを推進することで、更なる取引の拡大及び収益性の改善に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高においては、EC支援やインサイドセールスの展開拡大に加え、大手通信キャリアの新規案件上乘せ効果等もあり、52,938百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、上記の増収効果に加え、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことにより、それぞれ2,549百万円(前年同期比7.6%増)、2,578百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、1,328百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)(注)1

アウトソーシング事業につきましては、通信分野において、2020年3月末時点の携帯電話契約数は1億8,215万件(前年同月比3.9%増(注)2)であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間においては、一部クライアントの店舗休業、時短営業等の影響があったものの、通信分野を中心とした業務運営事務局(注)3の収益改善を継続するとともに、前連結会計年度において新規連結したSALES ROBOTICS株式会社のインサイドセールスの取組みを強化し、デジタルマーケティングの事業展開拡大を図りました。

その結果、売上高は16,527百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は1,477百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(人材派遣事業)(注)4

人材派遣事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による休業者、失業者の増加など厳しい状況の継続が見込まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、同一労働同一賃金に関連した法改正に伴う収益性の改善を図ったものの、特に観光業界における添乗派遣需要が大幅に減少したことに加え、その他の分野においてもクライアントの店舗休業、時短営業等の影響により、業務が縮小いたしました。

その結果、売上高は5,773百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は258百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

(EC・TC支援事業) (注)5

EC・TC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模は17兆9,845億円(前年同期比9.0%増(注)6)、EC化率(全ての商取引金額に対する電子商取引市場規模の割合)は6.22%(前年同期比0.43%増(注)6)となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍による巣ごもり消費の拡大などを背景に、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイトの運営受託の取組みを強化し、既存・新規サイトの取引がともに拡大いたしました。

その結果、売上高は22,248百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は728百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

(ホールセール事業) (注)7

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2019年4月から2020年3月までの間で8,313億円(前年同期比8.3%減(注)8)となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、厳しい状況が継続しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による中国での生産・物流に一部混乱が見られたものの、国内大手小売店向けの衣料品の商品企画や卸売の営業活動に加え、新規取引先の開拓に注力し、売上拡大を図りました。さらに、ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNSと協業した商品企画・製造を強化いたしました。また、企画力を活かした高利益率商品の提案営業の強化及び物流倉庫の集約等のコスト効率化に取り組みました。

その結果、売上高は5,834百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は298百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

(その他) (注)9

その他につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により訪日外国人旅行者数の推計値は2020年5月度時点で394万人(前年同月比71.3%減(注)10)と前年度を大きく下回っており、当社グループの対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスを取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、足元はインバウンド需要の大幅な減少などにより厳しい事業環境であるものの、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。また、当社グループが第1四半期会計期間中に運営したスポーツイベント向けECサイトによる商品の販売が好調であったことに加え、社会福祉サービスも堅調に推移いたしました。一方、新規に連結したグループ会社に伴うのれん償却額等の増加により営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は2,554百万円(前年同期比678.2%増)、営業損失は199百万円(前年同期は0.8百万円の営業利益)となりました。

なお、事業をより実態に即した経営数値で管理を行うため、以下6つのセクターでの管理も行っております。

(a) 販売系営業支援

販売系営業支援につきましては、最大の強みである通信・モバイル分野において大手通信キャリアから国内全エリアを対象とした業務運営事務局受託による上乘せ効果があったことに加え、家電商材における常勤案件を中心とした国内主要メーカーからの安定した受注がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,990百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(b) デジタル営業支援

デジタル営業支援につきましては、EC・TC支援事業においてコロナ禍による巣ごもり消費の拡大などを背景に既存ECサイトが好調に推移したほか、新規ECサイトの立ち上げも拡大いたしました。更に2019年6月に新規連結したSALES ROBOTICS株式会社によるインサイドセールスの展開拡大、2019年9月に新規連結した株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,688百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

(c) ツーリズム・スポーツ

ツーリズム・スポーツにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前において訪日外国人旅行者向けの人材サービスが好調に推移したほか、スポーツイベント運営等の受注が大幅に増加いたしました。また、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングルの業績が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,057百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セクター名称を「インバウンド・ツーリズム」から変更しておりますが、集計数値に変更はありません。

(d) ホールセール

ホールセールにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により一部の既存取引先の売上が減少したものの、新規取引先の開拓に加え、コンテンツホルダーやSNS等との協業を強化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,834百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(e) セールズビジネス支援

セールズビジネス支援につきましては、キャッシュレス決済サービスの普及に伴い、導入支援の需要が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は433百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

(f) その他

その他につきましては、社会福祉サービスは堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日外国人旅行者の減少に伴う多言語コールセンター等の縮小により、人材サービスの受注が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は933百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス業務
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス ・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務
セールズビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援業務
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向け多言語コールセンター他

2 (出典)：(一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」(2020年3月)より

3 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

4 人材派遣事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・免税カウンター
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務他

- 5 E C・T C支援事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・ファッション・スポーツ領域を中心としたE Cサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

- 6 (出典)：経済産業省「平成30年度 我が国における駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より

- 7 ホールセール事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
ホールセール	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

- 8 (出典)：日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」2019年度(2019年4月～2020年3月期)より

- 9 その他におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・システム開発受託及び社内インフラの管理業務
ツーリズム・スポーツ	・訪日外国人旅行者に対する宿泊先・交通機関等の手配(ランドオペレーティング)業務
その他	・介護施設の運用等の社会福祉サービス他

- 10 (出典)：日本政府観光局「訪日外客数」(2020年5月推計値)より

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して2,471百万円増加して、27,001百万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して2,648百万円増加して、17,616百万円となりました。主な要因は、

現金及び預金の増加2,038百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して177百万円減少して、9,385百万円となりました。主な要因は、関係会社2社を新規連結したことによるのれんの増加532百万円及び関係会社株式の減少876百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,531百万円増加して、14,637百万円(前連結会計年度末比11.7%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して2,071百万円増加して、9,865百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,611百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して540百万円減少して、4,772百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少583百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して940百万円増加して、12,363百万円(前連結会計年度末比8.2%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加936百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	17,899,333	17,899,333		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		17,899,333		450		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800	568	
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,840,600	178,406	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,933		
発行済株式総数	17,899,333		
総株主の議決権		178,974	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式56,800株であります。なお、当該議決権の数568個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-9-6		56,800	56,800	0.32
計			56,800	56,800	0.32

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT)制度の信託財産として56,800株を拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,888	8,926
受取手形及び売掛金	6,916	7,777
商品	856	559
仕掛品	66	94
その他	272	291
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	14,967	17,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010	1,036
減価償却累計額	404	436
建物及び構築物(純額)	606	599
機械装置及び運搬具	30	29
減価償却累計額	28	28
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	395	436
減価償却累計額	272	315
工具、器具及び備品(純額)	123	121
土地	1,273	1,273
リース資産	92	123
減価償却累計額	51	67
リース資産(純額)	40	55
その他	-	5
有形固定資産合計	2,045	2,056
無形固定資産		
のれん	4,562	5,094
ソフトウェア	787	772
その他	5	5
無形固定資産合計	5,355	5,872
投資その他の資産		
投資有価証券	444	655
関係会社株式	876	-
繰延税金資産	289	378
その他	553	424
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,161	1,456
固定資産合計	9,562	9,385
資産合計	24,529	27,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,866	4,478
短期借入金	35	300
1年内返済予定の長期借入金	995	884
未払金	2,477	2,274
リース債務	19	15
未払法人税等	550	615
賞与引当金	185	201
役員賞与引当金	5	-
その他	658	1,095
流動負債合計	7,794	9,865
固定負債		
長期借入金	4,981	4,398
リース債務	21	44
役員退職慰労引当金	105	122
退職給付に係る負債	95	107
繰延税金負債	29	16
資産除去債務	59	65
その他	20	18
固定負債合計	5,312	4,772
負債合計	13,106	14,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	10,035	10,972
自己株式	-	100
株主資本合計	10,773	11,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	6	11
その他の包括利益累計額合計	6	13
非支配株主持分	656	767
純資産合計	11,423	12,363
負債純資産合計	24,529	27,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	47,711	52,938
売上原価	39,468	43,337
売上総利益	8,242	9,600
販売費及び一般管理費	5,873	7,050
営業利益	2,369	2,549
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	4
受取補償金	-	260
その他	12	45
営業外収益合計	17	312
営業外費用		
支払利息	7	12
支払補償費	-	266
その他	1	3
営業外費用合計	8	283
経常利益	2,378	2,578
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	2,374	2,578
法人税等	939	1,135
四半期純利益	1,435	1,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,435	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	2	5
その他の包括利益合計	1	7
四半期包括利益	1,436	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	1,321
非支配株主に係る四半期包括利益	106	114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染症拡大による影響が2020年の後半から徐々に収束に向かうとの仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	110百万円	191百万円
のれんの償却額	213百万円	440百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により設立した完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会、取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式 (株式会社 ヒト・コミュニ ケーションズ)	134	7.5	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金
2019年4月11日 取締役会	普通株式 (株式会社 ヒト・コミュニ ケーションズ)	152	8.5	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	178	10.00	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金
2020年4月13日 取締役会	普通株式	183	10.25	2020年2月29日	2020年5月15日	利益剰余金

(注) 2020年4月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C・T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,388	6,759	20,410	5,824	47,383	328	47,711		47,711
セグメント間の内部売上高又は振替高		45	10		56	8	64	64	
計	14,388	6,805	20,420	5,824	47,439	336	47,776	64	47,711
セグメント利益(注)1	1,314	376	438	253	2,382	0	2,383	13	2,369

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、2019年4月にSALES ROBOTICS株式会社の発行済株式の99.7%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

これにより、新たに「その他」においてのれんが2,169百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	16,527	5,773	22,248	5,834	50,383	2,554	52,938		52,938
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	12	102	91		206	212	419	419	
計	16,539	5,876	22,339	5,834	50,590	2,767	53,357	419	52,938
セグメント 利益または 損失(注)1	1,477	258	728	298	2,763	199	2,563	14	2,549

(注)1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALを連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間の期首より、新たに「その他」においてのれんが972百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円21銭	74円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,328	1,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,328	1,328
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,333	17,873,410

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は当第3四半期連結累計期間は25,918株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の中間配当について、2020年4月13日開催の取締役会において、2020年2月29日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	10円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年5月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。